

七次の長楽寺

しろいふるさとガイドの会が
市民大学校受講生を案内



JRA 競馬学校西側の八幡溜跡

Point 1

令和4年4月こども発達センターが
「児童発達支援センター」へ移行

Point 2

西白井コミュニティプラザの
指定管理者「NPO 法人まちづくり
西白井」に決定

Point 3

スクールバス運行業務委託等経費
の補正予算を可決

Point 4

議会最終日に追加の補正予算
(第9号)を可決

12月定例議会

第4回定例会は、11月24日から12月17日まで、24日間の会
期で開きました。

今定例会には、白井市民プールの指定管理者の指定や補正
予算などの議案15件が提出されたほか、請願が2件、市民か
らの陳情が1件、また、発議案が2件が提出されました。
なお、審議結果一覧については、8頁に掲載しています。

スクールバス 関連予算を可決



議会HP QRコード

〔請願第2号〕「義務教育国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書

請願 「義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書」採択に関する請願は趣旨採択

2022年度予算編成にあたり本意見書を採択し、政府及び関係機関に提出を求めるものです。教育福祉常任委員会で審査され、委員会では賛成多数で、採択とすべきものと決定しましたが、本会議では賛成多数で、趣旨採択となりました。

質疑意見など

Q 教員給与費の国庫負担割合の引き下げ又は、制度廃止の可能性は。
A 国庫補助負担金、財源移譲を含む財源配分、地方交付税のあり方を一体的に見直すとして三位一体の改革の中で検討対象となったことがあり、可能性は全くゼロではないと捉えています(紹介議員)。

Q 同じ件名・内容の請願は、2回提出され、平成22年の請願は採択となり、白井市議会の意思はその時点で示されていると考えますが、今回改めて請願を出されたのは、国の予算編成で、義務教育費の国庫負担割合を変えるなど、状況の変化があったのですか。
A 毎年、他市議会、県議会でも請願を出していますが、予算が年度ごとに立てられており、その都度、請願・陳情をしている経緯があります(参考人)。

Q 請願活動の審議結果はどうですか。
A 昨年度は、53市町村中52市町村で採択されています。千葉市は政令指定都市ですが、同様の請願・陳情が出されています(参考人)。

Q 白井に即した教育を充実するために、国庫負担割合を減らされてもやりたいオリジナルの教育はありますか。
A 市の管轄は小中学校です。基礎基本をしっかりと身に付けるべき教育をすることが大切ですが、まずは基礎・基本、国の指導要領ののっとり、しっかりと身に付けるほうに重点を置いていきたいと思っています(執行部)。

趣旨採択 平成22年11月に提出された同一内容の請願は全会一致で採択されました。今回までに義務教育費国庫負担の減額や制度廃止も検討された経緯があったにせよ国等で大きな変化がないことから、基本的な考えは、不採択ですが提出者の意向を尊重し趣旨採択とします。

採択 毎年出されているのは危機感があり、毎年予算編成されて、どこに比重を置くかは政府に委ねられます。国の責任で支払われていた共

採択 毎年継続して提出しているからこそ1/3が堅持されているとも考えられます。教職員の方々が配置されている団体からも同様の要望を提出されていることや現場の先生たちが危機感を持って要望を出していることをくみ上げ賛成します。

発議 義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書に関する発議案は否決

教育福祉常任委員会での請願2号の採択を受け、政府への意見書の発議案が提出され、本会議では賛成少数で否決となりました。

〔発議案第1号〕「義務教育国庫負担制度の堅持に関する意見書について」

請願・陳情の提出方法



〔請願第3号〕「国における2022年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書

請願 国における2022年度教育予算拡充に関する請願は趣旨採択

子どもたちの教育環境の整備を一層進めるために2022年度予算充実はたらきかけするため本意見書を採択し、政府及び関係機関に提出を求めるものです。教育福祉常任委員会で審査され、委員会では賛成多数で、採択とすべきものと決定しましたが、本会議では賛成多数で、趣旨採択となりました。

質疑意見など

Q 子どもたちの安全と充実した学習環境を保証するために、具体的に求めるものは何ですか。
A 学校施設でエアコン普及が大分進んでいます。特別教室の音楽室・理科室・図工室には、まだまだ整備されていません。今後は特別教室でもエアコン設置等も求めたいと思います(参考人)。

Q 総合型地域クラブの育成に触れています。教育環境整備の具体例として示すのであればもう少し事例の検証が必要と思われませんが、いかがですか。
A 検証がしっかりされているのか、私では確認できていませんので、今後検証したいと思います(参考人)。

Q 義務教育教科書無償制度に関して、減額あるいは廃止の議論がなされていますか。
A 廃止そのものの直接の議論は聞き及んでいません。有償だった時代もあり、堅持して頂きたい(紹介議員)。

Q 教育環境の整備について、学力に対する考え方を伺います。
A 子どもの安全と充実した学習環境を保証するために、具体的に求めるものは何ですか。学校施設でエアコン普及が大分進んでいます。特別教室の音楽室・理科室・図工室には、まだまだ整備されていません。今後は特別教室でもエアコン設置等も求めたいと思います(参考人)。

趣旨採択 請願に掲げられた8項目のうち、答弁にあつたように、社会情勢とは一致しない部分があり、一部採択の考えもありませんが、教育の予算に関し、ギガスクール構想などで新たに編成された予算もあり、趣旨採択とします。

採択 学力では、OECD調査で、日本の読解力の低下が明らかになっています。さらに家庭の学力に影響がでてくることで、格差社会のスパイラル等も心配されますが、初等教育をはじめ誰もが、同じ水準で教育を受けられる環境がより重要です。

採択 基礎基本をしっかりと取り組み、様々な教育課題を解決していくために教育予算で取り組んで欲しい、それを国に予算拡充を求めることに賛同します。

発議 国における2022年度教育予算拡充を求める意見書に関する発議案は否決

教育福祉常任委員会での請願3号の採択を受け、政府への意見書の発議案が提出され、本会議では賛成少数で否決となりました。

〔発議案第2号〕「国における令和4年度教育予算拡大に関する意見書について」

〔陳情第4号〕公文書の「作成・管理・公開」の適正化を求める陳情

陳情 公文書の「作成・管理・公開」の適正化を求める陳情は不採択

陳情内容は ①情報公開に関して、市が自ら定めた例規等の内容がきちんと履行されていないため、正しく履行されるよう市長以下関係機関に議会から強く要請すること ②市長に対し（仮称）「白井市公文書管理条例」制定までの間、現在の文書管理規程を規則に改変し、公文書等の管理に関する法律の趣旨に則った事項を盛り込むよう要請すること、以上2点です。委員会審査では採択と一部採択の討論がなされましたが、いずれも賛成少数で否決となり、本会議においても賛成少数で不採択となりました。

質疑意見など

Q 条例の決定や修正は議決が要るが、規則や訓令・規程との違いは。

A 規則は地方公共団体の長が、地方自治法第15条第1項により、その権限に属する事務について制定する法規。一方訓令は、地方公共団体の長が、同法第150条により、職員に対する内部的指揮のための命令です。共に議会の関与なしで制定できます（執行部）。

Q 文書管理の例規は全国の自治体の約7割が訓令・規定と聞くと。

A 県内38地方公共団体のうち27団体、7割強が訓令です（執行部）。陳情要旨に書かれた会議録の改ざん、隠蔽の事実はありませんか。内容が不明確で答えられません（執行部）。

Q 録音データは公文書にあたりますか。

A 録音データを文字化したものは公文書に該当しますが、データは該当しないものと考えます（執行部）。

Q 陳情に「磁気的記録について、公開の対象となる公文書」とある

Q が、参考人の詳しい見解をお聞きしたい。

A 白井市文書管理規程では文書の定義として、「紙に記されたもの及び電磁的記録」とあり録音データ等を文書と定めています。録音データは公文書でなく会議録を作ればなくならないと思います（参考人）。

Q 作成と公表について、現状はどうですか。

A 情報公開条例に「実施機関は情報の検索に必要な目録等を作成し一般の利用に供するものとする」と規定がありファイリングシステム移行後はファイル基準表がその目録等に当たります。現在作成中で公表には至っていません（執行部）。

Q 市に条例化の考えはありますか。

A 文書管理の重要性は認識しています。しかし全国的に例が少なく、どう進めれば良いか検討中です（執行部）。

Q 平成26年度に公文書管理条例の制定を求める陳情が採択されて以降、執行部は具体的にどう動いてきましたか。

A 平成21年に公文書管理法が制定されて以降、文書管理の方法を、従前の簿冊方式からファイリング方式に見直した経緯があり、管理方法の過渡期にありました。また現在の問題としては、国がデジタル社会の実現に向けた取り組みを行っており、デジタル情報の管理についてもこれから議論を進めなければなりません。条例制定にあたりこれら課題について調査研究を行ってきたところです（執行部）。

Q 公文書の検索目録の

一部採択 陳情要旨にある「改ざん、隠蔽」は認められません。陳情事項1も全面的に賛成できないので、陳情事項2を採択してもらいたい。

Q 公文書の検索目録の

令和4年1月11日

研修報告

議員研修

「予算決算の審議手法」

1月11日、地方議会総合研究所の廣瀬和彦氏を講師に「予算・決算の審議手法」についての研修が行われました。予算とは「行政を計画的・効率的・民主的に推進していくための財源を、住民の意思を反映させてどのように支出するのかを明らかにしたもの」であり、政治的、行政管理的、経済的機能としての役割がある。

●予算の効果的審議手法として、予算提案権は市長にあり、議決権は議会にある。予算に関して秘密主義が多いなか白井市はHP等よく出ている。編成方針も予算書に反映されていると評価。

白井市の予算審議は3つの常任委員会にそれぞれ所管する部分を付託する。首長のコントロール、自治体のロードマップ、所得資源の配分と経済の安定化を役割としている。

●決算審議は、予算の執行状況を事務的に監視し、予算の執行が適法・適正に行われているかを確認するとともに、翌年度以降の予算案の審議の参考となる情報や、判断材料を得るとした。決算は決算特別委員会を設置し付託している。認定か不認定かはあまり意味がなく、政治的な責任を問うものだとした。決算質疑の「ポイント」として、答弁を必要としない質疑は不適當。予算金額における疑義に対する質疑が非常に少なく、事業内容を聞くものばかりが目立つと、苦言を呈した。また、スクラップ&ビルドを問う質疑が少なく、現状肯定的とも指摘。また、他市の状況を執行部に問うな、自分で調べることだ。そのため、実際に必要である金額に対し執行部答弁に反論できていない、市民からの意見・要望だけを伝えるだけの質疑は一考が必要だ。

●「着眼点」として収入未済額や、予算計上額を超えた収入や予定外の収入、予算で見込んだ収入額は予定通りあったかなどは大切な点だ。

補助金は予定通りであったか、会計相互間での繰り出し・繰り入れは計画通りか、起債は予算計上通りできたか。また、法令にそぐわない支出、費目の流用はなかったかなどの理由をたずねることも必要だ。

●多額の不用額が生じた場合その理由はなにか。予算額に比べ、支出の執行額はどうか。予備費の使用は適正か、また、見込んだ通りの効果を上げられたかどうかの確認も重要だ。一般に財政課は内容を把握しきれておらず、数字あわせ的な点もある。



●白井市は予算審議を分割して審議している、議案不可分の原則から見ると法令違反との見方もできる。各委員会での採決結果が異なることも考えられるし、総務企画常任委員会以外歳入・歳出の修正ができないなどの短所もある。会議運営の積み重ねからの経験則・慣習法によるものであり、各常任委員会で詳細に審議でき、議員全員が予算審議に参加できるなどの利点がある。

社会は変化している。その現実の中、市民から託されたお金・予算をどのように執行していくかが市・行政、議会のあり方として問われています。その智慧に資する研修だったと思います。

研修報告

令和3年11月15日

タブレット研修

<事務局・議員一体でリモートに挑戦！>

平成27年度よりタブレットの導入検討が始まり、令和3年11月に全議員・事務局に24台のタブレットが配布されました。市から議員一人一人に貸与され、任期終了時には、市に返却、改選後の議員に改めて貸与されます。機種はiPad Airで、地方創生新型コロナ臨時特別交付金が充てられました。

●タブレット導入の目的は業務の効率化や経費の削減と危機対応力の向上です。コロナ禍・災害時でのオンライン対応、ファイル管理、ペーパーレス化などがその内容です。今回の研修の目的はリモートでした。コロナ禍で人との対面の会話が減ったが、タブレットなどを利用してのリモート会議はすっかり社会に定着し、コミュニケーションを支えています。今回はそのための準備、練習でした。デジタル格差対策のため、端末などの機器の扱いに不慣れな議員へのサポート体制の一環でもありました。

●紙とデジタルはそれぞれ良さがあり、議員それぞれの個性に応じた活用方法を模索したい。デジタル機器より紙媒体で読むほうが理解度が高かったとの調査もあります。ゆっくり考える、共感力、批判力、分析力などを磨くことが根本の目的だと考えられます。

●指導や、トラブル対応には、指導員による研修が重要です。タブレット導入についても、今一度、何のための導入かを個々の議員がその価値を実証するよう求められています。



市政のここが知りたいたい

13人(26項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

齊藤 智子議員

マイナンバーカード取得とスマホ教室の推進で、デジタル格差の解消を

○ マイナンバーカードの取得状況を伺います。

○ 令和3年10月末の状況は全国39.1%、県40%、白井市43.4%で、県内5番目の交付率です。

○ 取得促進のための支援について伺います。

○ 申請方法がわからない方のため、職員が無料で写真撮影を行い、カード申請のサポートを行うサービスや、市役所まで行くことができない方のために職員が事業所や集会所などに出向

○ 国としてデジタル活用による不安のある高齢者等を対象としたスマホ教室を携帯ショップで開催している他、市では各センターにおいて開催しています。

○ 市民が広くデジタル化の恩恵を受けられるよう支援策を検討してまいります。



子供医療費、高校3年生まで拡充を

○ 子ども医療費を高校3年生まで拡充する考えは。

○ 市では、子ども医療費は自治体で格差が生じないようにすべきと考え、毎年国・県に働きかけていると

○ 市では、子ども医療費は自治体で格差が生じないようにすべきと考え、毎年国・県に働きかけていると

○ 市では、子ども医療費は自治体で格差が生じないようにすべきと考え、毎年国・県に働きかけていると

徳本 光香議員

白井市の学校給食のあり方を問う



○ 市長に地域の人の願いを受け止める気持ちは。

○ 考えを集約して自分たちで実践し、できない場合は行政が補完する関係を市民自治ととらえています。

○ 桜台小中学校のPTA調査に回答した56%中74.6%が給食センター移行に反対で自校式給食の維持を要望。市長は保護者の意見をどう受け止めますか。

○ 給食のあり方検討会での検討中なので、お答えは差し控えます。

○ 桜台保護者のセンター統合への理解が得られず当分現状維持にしましたか。

○ 令和2年8月の財政推計の見直しで統合の言葉が出ましたが、住民や保護者の理解が得られず従来の計画に戻し取組んでいます。

○ 市民の検討会委員が農

○ 林水産省の派遣で千葉県内の全学校給食の食育調査を行いました。なぜ市は協力しなかったのですか。

○ 給食のあり方検討会が立ち上がったから考えることだと判断しました。

○ 検討会で、委員長が早く帰るために自分の意見を先に述べてアンケートへの委員の意見を次々さばく進行は問題ではないですか。

○ 進め方は検討委員会にお任せしています。

○ センター給食の食費を残し分の食材費5千万円強は桜台給食の運営費に相当。桜台給食を残してセンターの残飯を減らす研究をし、桜台に人を呼び、税収を増やすなど、比較して高め合うことへの市長の考えは。

○ 給食のあり方を検討中のため、発言は控えます。

古澤由紀子議員

歳入歳出を調整する財政調整基金

繰り入れの抑制

○ 市は財政健全化の取組として歳出削減、歳入確保を地道に行っており、財政運営の目安とする財政推計と実際の決算額を比べると乖離が見られます。公約の「健全な財政運営」の保持について伺います。

○ 健全化のため様々な取り組みを行っていますが、人口減少・高齢化・感染症・災害・新たな行政課題があり現在は財政調整基金に依存しています。中長期的には行政のスリム化を図り歳入を確保して市長公約を着実に実施していきます。

○ 財政危機にある自治体

○ 市の共通点として実質単年度収支の赤字があり、白井市も多くの年がそれにあたり入力で調整してはいますが財政調整基金残高が財政推計値より少なく推移しています。推計値約25億円に対して5億円弱が少ないと予測されます。今後どう補っていますか。

○ 令和4年度の当初予算では、経常的な歳入を市の基本的な歳入の範囲で納めて収支を均衡させ、財政調整基金の取崩しの抑制に努めます。

臨時財政対策は慎重に

○ 臨時財政対策債総額約158億円は市の財政運営に支障ないか伺います。

○ おおむね元利償還分が措置されており、影響はき

○ わめて限定的と考えます。「市民に分かりやすい財政情報の公表について」も質問しました。

中川 勝敏議員

加齢性難聴者に対する「補聴器助成」実施を



○ 加齢性難聴者は聴力が40dB(※)以上70dB未満の中等度難聴者で65歳以上の方。さらに高度または重度の方は、40センチの距離で発声された会話が理解し得

○ ない状況です。WHOでは、日本で2千万人が中等度とみているがどうですか。

○ 国立長寿医療センターの調査で中等度の場合、男性は5人に1人、女性は10

石井 恵子議員

コロナワクチン接種をスムーズに進めるために

○ 順調に進んだ要因は。

○ 市で予約管理を一本化し空いている医療機関を見える化したり、ネット予約の他コールセンターや窓口でも対応したり、個別接種のみにしたことで、職員が予約の管理や調整に集中できたこと。また、市独自のやり方として、対象者

○ が2回の予約を一度にとれるよう事前に予約枠を設定してから段階的に接種券を発送したこと。

○ 3回目の追加接種は、2回目の接種から原則8か月後に実施するので2月に高齢者の接種が始まり、19の医療機関で実施予定です。

投票率向上のために 期日前投票の工夫と拡充を

○ 投票率の推移は。

○ 過去10年間の選挙を見ますとおおむね横ばいですが、期日前投票の割合は増加傾向です。期日前投票は朝方と夜間の投票者数は少なく、投票日前日の土曜日が一番多い現状です。

○ 移動期日前投票所は、自宅から投票所までの距離があり交通手段の確保

○ が難しい人や高齢等の理由で投票所へ行くのが難しい人の投票機会を確保するため、必要な資機材を車両に積み込んで地域を巡回し期日前投票を行うものですが通信システムで名簿の照会ができないため設置の予定はありません。投票率向上のための投票環境を整備することは重要と考えます。

田中 和八議員

運賃値下げをどう生かす NEXT 白井市

問 駅周辺を含む再開発の考え方について伺います。

答 現段階で再開発の計画はありませんが、市役所、白井駅や西白井駅周辺などの地域特性に合わせた重点戦略事業である中心都市拠点、生活拠点づくり事業、にぎわいづくり支援事業、駅周辺地域活性化事業に優先的に取り組んでまいります。

問 以前、白井駅北口にあったラ・ポールや飲食店街をにぎわいの場として作るか考えを伺います。

答 再開発の実施に当たっては、現状や課題の把握、現在の利用状況や地域住民の意向など様々な要素を勘案し、慎重に検討していく必要があると考えます。このようなことから第5次総合計画後期基本計画に基づ

いて、駅周辺の活性化、にぎわいづくりの創出に向けた取り組みを進めていく考えです。

問 白井市がより良いまちに変化する最大の好機である運賃値下げをどのように生かすか市長の考える白井市の可能性を伺います。

答 白井市は多くの可能性を秘めていると考えますが中でも特に働く場の創出や若い世代の移住定住の促進において実現のチャンスがあると考えています。北総線の運賃値下げをきっかけにこれまで以上に注目されることを考えられることから、情報収集、発信支援事業などにより、市で生活することの魅力を外にも十分にPRすることで若い世代の移住定住につながるものと考えています。

と、老人福祉センターの個人利用のうち約85%が浴場を利用していた実績があること、コロナ禍で高齢者が人との交流や外出を自粛することでフレイルとなること懸念されることなど総合的に判断し、高齢者の居場所の一つとして浴場を再開することといたしました。また、アンケートの結果にて浴場を知らない人が半数以上いたことを踏まえ、定期的なイベントの開催及び広報やメディアを活用した周知を積極的に実施し利用促進を図ってまいります。再開にあたりましては、換気機能の強化など、



福祉センターの浴場

新型コロナウイルス感染症予防対策を実施し、安心して利用できる環境を整える必要があることから、本定例会において修繕工事費を上程させていただいているところであります。

問 再開について、いつ頃になる見込みでしょうか。

答 今般のコロナ禍で、高齢者が外出や人との交流を自粛することによりフレイルのリスクも高まっている状況を鑑みまして、高齢者の居場所の確保とフレイル予防のために、令和4年4月の再開を目指して現在準備を進めています。

平田 新子議員

公共施設・土地の有効活用と今後の財源を問う

問 市の多くの公共施設は千葉NTと共に老朽化。行政経営改革実施計画「公共施設の最適な配置」としての計画内容や進捗状況は。

答 施設の劣化度調査結果や規模・用途等を考慮した優先順位を決定、本年3月公共施設個別施設計画を策

定。維持管理費縮減・平準化や施設別の工事種類・時期等を計画化しています。

問 公民センター食堂は今年も放置状態です。既存施設の有効活用として、工業団地協議会から産業振興策ともなる食堂跡の活用を要望にも前向きな回答は無い



影山 廣輔議員

北総鉄道副駅名選定経過と今後の展開を問う

その後の展開を問う

問 副駅名の選考過程の市などによる絞り込みで、競馬学校やそろばん博物館等施設名が省かれた理由は。

答 副駅名について北総鉄道から広告料を請求しないため、不公平感が生じないよう対応しました。

問 副駅名を付け看板を建て替えて終わりでないと思いますが、その後の展開は。

答 副駅名公募と同時にされたアンケートの扱いは。ビジョン策定の参考にしたいと考えています。

問 今後の公共施設の大規模改修・長寿命化にむけた莫大な改修費用の確保は。

答 第5次総合計画後期実施計画に位置づけ令和7年度までの計画期間の財源は見込んでいます。その後は第6次総合計画策定時に改めて財政推計を立て、位置づけし見込んでいきます。

問 今後の莫大な財源の裏付けを笠井市長に伺います。

答 歳出抑制は限界。今後は歳入確保を重点的に努めていきたいと思えます。



竹内 陽子議員

40年経ったニュータウン（NT）の現在抱える問題

問 旧耐震（昭和56年6月以前）の集合住宅耐震診断に向けてのアンケート調査結果はどのようになっていますか。

答 旧耐震（昭和56年6月以前）の集合住宅耐震診断に向けてのアンケート調査結果はどのようになっていますか。

問 NT地区の国道、県道市道を含めインフラ整備の耐震化の報告を市はどのように受け止めていますか。

答 国道464号等をまたぐ橋の内、千葉県が管理する11橋はすべて耐震対策済みで、市が管理する5橋で対策が必要です。千葉県営水道の最重要給水施設管路の耐震化率は25.4%、管路は23.6%市営水道の耐震化率は67.3%となっています。

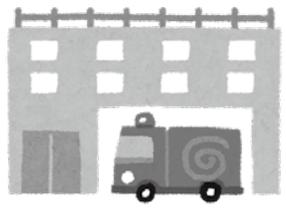
問 空家の火災対策は消防とどのような連携が図られていますか。

答 通報等があった場合、消防と情報共有し警ら活動強化の要請をしています。

市と消防・保健所との連携は

問 農業のHACCP完全義務化について伺います。

答 問い合わせがあった場合は保健所と連携を図ります。



岡田 繁議員

老人福祉センターの風呂の 今後は

問 老人福祉センターの風呂は今後どうなりますか。

答 老人福祉センターの浴場につきましては、アンケートの結果にて一定数の浴場維持を望む声があったこ

植村 博議員

危機の時代とSDGs

市総合計画とSDGsについて伺います。

総合計画の様々な分野でSDGsと密接に関連しています。分野別計画で可能な限りその関連性が分かるよう工夫していきます。

教育学者デューイは、授業で学生に、二千年後の人類は果たしてどんなものかと問いました。それはもちろん知らない世界であるとしても、暗中模索せず希望する目的へ確固たる教育哲学でリードしていこうと呼びかけました。スクールサミットの目指すものについて伺います。

SDGsなふるさと白井をテーマに、各校の生徒が自分たちの住む白井の今と未来を考え、飢餓に対して自分たちができることは何かなどを考え深めていきます。

市総合計画とSDGsの関係について伺います。

また、有意義な情報交換の場ともなりました。新温泉町の図書館ではSDGsの特別展示を行いました。白井市でも普及啓発の展示はどうですか。

今後図書館を活用し、普及啓発や取組みの検討をしていきます。

「片手で絞って一億円両手で絞って三億円」との標語があります。ごみ減量の取り組みは。

製品プラスチックの分別収集等の調査研究を進め更なるごみ減量に努めてまいります。

ゼロカーボンシティ宣言についての考えは。

市の現状を踏まえ、将来的な脱炭素社会の実現に向け市民、事業者、市が丸となり取り組むべき問題であると考えています。

小田川敦子議員

新規重点戦略事業「情報集約・発信支援事業」の充実に向けて

オンラインでの情報提供が弱いという課題は、情報提供計画でも取り上げています。事業による情報発信も、計画の検証に基づき一緒に進めようか。

それぞれ検証します。

成果指標の設定は。

まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画で、4

新型コロナウイルス感染症 第6波に備えた対策は

第6波に備えた対策は。9月15日より、自宅療

日分の食料提供、生活上の相談支援、買物代行など困り事に柔軟に対応します。

庁内の支援体制は。

社会福祉課、子育て支援課・保育課、総務課、危機管理課、公共施設マネジメント課の職員で組織する支援チームを編成しました。

支援の説明は陽性確定後に初めて保健所が行う。しかし、市民がこの支援を知ることが、自宅

社会福祉課、子育て支援課・保育課、総務課、危機管理課、公共施設マネジメント課の職員で組織する支援チームを編成しました。

今市ができることはしていきたいと思っております。



秋谷 公臣議員

小学生の通学の安全対策は

スクールバスの運行について伺います。

市では、通学路における児童の安全確保を図るため、白井第一小学校及び白井第二小学校における通学の通行手段として、来年4月からのスクールバス導入を進めています。

運行ルートについてはどのように検討したか伺います。

対象地区ごとに可能な限り保護者のニーズに合わせたルートを検討しております。時刻表についても平常日課、特別日課等、各学校の登下校の状況に合わせた運行ができるように、今回のスクールバスはマイク口バスでの運行を考えていますので、現在利用している路線バスや循環バスのルートとなっていない、よ

り細い道を運行できるという大きなメリットがあります。今までバス停に向かう大変危険とされている道路を横断することが必要であったところも渡らずに済むルートを考えています。

スクールバスの運行について課題等について伺います。

子供たちに停留所での待ち方や走行時の注意事項などをきちんと指導し、スクールバスを毎日安全運航していくこと、また、運行会社にも子どもが乗ることを十分に重く受け止めていただき、安全な運行を求めています。来年の3月までに、事前運転を行い子ども、保護者、学校が安心して来年度の4月を迎えられることを目指して参ります。

柴田 圭子議員

社会保険大学の解体に関する検討と交通安全対策の進捗状況

社会保険大学が売却され解体工事が始まっているが、大規模開発は早急に近隣住民が知ることのできる状況にしては。

デメリットの部分も想定されるので慎重に考える必要があります。

大規模な解体工事に関する

文化センターと給食、二つのあり方検討委員会の進め方を問う

文化センターのあり方検討委員会では、別途ワークショップも開かれていきます。この扱いは。

市民の意見を聴取する形の一つです。

給食の残菜率はセンター給食が17から20%、自校式では5から6%と大きく違い、センターでは毎年約5千万円相当の食材が廃棄されていることになりま

す。校舎小中学校給食のあり方検討委員会で食育に関する協議はしないのですか。

食育の有識者も委員に入っており、次の協議に入っていくと考えています。

両施設とも廃止の意見が出ていますが白井市の財政健全度は全国でも上位です。今後の歳入見込みは。

企業誘致を図る等税収増加の取組みを行います。



広沢 修司議員

二重川地区の取り組みと地域経済循環の活性化策

持続可能な地域経済の仕組みとして、地域経済循環の考えが必要だと思えますが、市はこの考えをどの程度重視していますか。

産業振興条例における理念として規定をしており地域経済の活性化には、地域経済循環は最も重要な考慮と捉えています。

市には観光に特化した事業がありませんが、観光業の創出について、見解を伺います。

地域のポテンシャルや特性を活かし、人を呼び込める施設を創出するための受け皿づくりを行い、今後は、観光に資する企業の誘致を図ることで、市内だけでなく市外からも人を呼び込み、滞留人口・交流人口を増やすことを促進していきます。

二重川周辺地区では、住民が主体となって協議会を発足させ、持続可能な地域経済活性化策の一つとして観光施策の推進を図り活

に活動していますが、このような取組みに対する支援について、市長の見解を伺います。

私は職員時代から市民参加、市民協働、市民自治を進めてきました。また市民自治を進めるといふ事を公約に掲げています。市民力が高いまちが立派な地域をつくったり、活力あるまちづくりをしています。まさしく、この取組みは本市のこれからの地域づくり、まちづくりの在り方に一石を投じるものであり、この活動について支援をしていきたいと思っています。

和田健一郎議員

犬のふん被害とマナー向上への取り組み

市内で犬のふんと思われる形状のものが放置される事例が相次いでいます。ペットのマナー対応は。

市民から犬のふん被害の相談が複数寄せられており、犬のふん防止看板を設置し啓発を促しています。

また市の広報やホームページにて動物の正しい飼い方

に努めてまいります。

同愛護センター教室への市内の方の参加状況は。

今年度4回開催とのことでしたが参加者はいなかった状況です。

防災訓練でラジオ放送を

コロナ禍で市の防災訓練等中止する中、防災に関する市民への呼びかけは。

平時では広報、ホームページ、区长回覧などで周知啓発しております。災害時は市民が必要とする情報を迅速かつ正確に提供するため、防災行政無線、しろいメール配信サービス、ホームページやSNS、ケ

ーブルテレビ、広報車での周知、消防団による呼びかけなど実施しています。

市の防災訓練で市民への情報伝達手段としてラジオ放送を使う考えは。

運用できる団体等の協力を得られれば、防災訓練の際ラジオ放送局開設訓練の可能性も検討したいと考えています。

